

高知労働局発表
令和2年5月29日
午前 8:30 解禁

高知労働局職業安定部職業安定課
課長 大崎 祐一
地方労働市場情報官 高橋 昭彦
電話 088-885-6051

報道関係者各位

高知県の雇用失業情勢（令和2年4月分）

令和2年4月における高知県の雇用失業情勢の概要をとりまとめましたので発表します。（高知労働局では、公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況を取りまとめ、求人倍率などの指標を作成し、高知県の雇用失業情勢として毎月公表しています。）

雇用失業情勢は、求人が求職を上回って推移しているが、求人が減少しており、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に十分注意する必要がある。

- **有効求人倍率（季調値）**は1.07倍で、前月に比べ0.11ポイント下回り、55か月連続1倍以上となった。
 - ・有効求人数（季調値）は12,756人で、前月に比べ▲2,117人（▲14.2%）減少し、7か月連続の減少。
 - ・有効求職者数（季調値）は11,927人で、前月に比べ▲728人（▲5.8%）減少し、2か月連続の減少。（第1-1表参照）
- **新規求人倍率（季調値）**は1.72倍で、前月に比べ0.05ポイント下回り、2か月ぶりの減少となった。
 - ・新規求人数（季調値）は4,411人で、前月に比べ▲987人（▲18.3%）減少し、2か月連続の減少。
 - ・新規求職者数（季調値）は2,566人で、前月に比べ▲483人（▲15.8%）減少し、2か月連続の減少。（第1-1表参照）
- **正社員有効求人倍率（原数値）**は0.64倍で、前年同月に比べ0.04ポイント減少した。
（第1-2表参照）
- **新規求人数（原数値）**は4,639人で、前年同月に比べ▲1,703人（▲26.9%）減少し、4か月連続の減少となった。
（第1-3表参照）
産業別にみると、
 - ・増加…金融業、保険業（7人、14.3%）1業種
 - ・減少…卸売業、小売業（▲551人、▲39.8%）、宿泊業、飲食サービス業（▲259人、▲52.0%）、医療、福祉（▲197人、▲14.1%）など12業種（第2-1表参照）
- **新規求職者数（原数値）**は3,608人で、前年同月に比べ▲529人（▲12.8%）減少し、2か月ぶりの減少となった。
（第1-3表参照）
- **就職件数**は1,134件で、前年同月に比べ▲105件（▲8.5%）減少し、2か月ぶりの減少となった。
（第3表参照）
- **雇用保険被保険者数**は195,752人で、前年同月に比べ▲8人（▲0.0%）減少し、5か月連続の減少となった。
（第4表参照）
- ※ **全国の有効求人倍率（季調値）**は1.32倍で、前月に比べ0.07ポイント減少した。なお、高知県は全国で43番目。
（第6表参照）

高知県の雇用失業情勢（令和2年4月）

高知労働局職業安定部職業安定課

第1-1表 求人倍率等（学卒を除きパートを含む、季調値）の推移

有効求人倍率（季調値）は1.07倍で、前月に比べ0.11ポイント下回り、55か月連続1倍以上となった。
 ・有効求人数（季調値）は12,756人で、前月に比べ▲2,117人（▲14.2%）減少し、7か月連続の減少。
 ・有効求職者数（季調値）は11,927人で、前月に比べ▲728人（▲5.8%）減少し、2か月連続の減少。

新規求人倍率（季調値）は1.72倍で、前月に比べ0.05ポイント下回り、2か月ぶりの減少となった。
 ・新規求人数（季調値）は4,411人で、前月に比べ▲987人（▲18.3%）減少し、2か月連続の減少。
 ・新規求職者数（季調値）は2,566人で、前月に比べ▲483人（▲15.8%）減少し、2か月連続の減少。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年同月		最近3か月の状況						当月	
	(月平均)	(月平均)	(月平均)	(月平均)	平成31年4月		令和2年1月		令和2年2月		令和2年3月		令和2年4月	
有効求人倍率(倍)	1.13	1.20	1.27	1.27	1.28		1.24		1.19		1.18		1.07	
前年度差、前月差	0.15	0.07	0.07	0.00	▲ 0.01		▲ 0.03		▲ 0.05		▲ 0.01		▲ 0.11	
有効求人数	15,237	15,539	15,914	15,852	15,867		15,328		15,174		14,873		12,756	
前年度比、前月比、差	7.3	2.0	2.4	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 12	▲ 3.0	▲ 482	▲ 1.0	▲ 154	▲ 2.0	▲ 301	▲ 14.2	▲ 2,117
有効求職者数	13,467	12,925	12,485	12,492	12,404		12,330		12,699		12,655		11,927	
前年度比、前月比、差	▲ 6.8	▲ 4.0	▲ 3.4	0.1	0.4	48	▲ 1.0	▲ 127	3.0	369	▲ 0.3	▲ 44	▲ 5.8	▲ 728
新規求人倍率(倍)	1.73	1.79	1.93	1.93	1.93		1.80		1.66		1.77		1.72	
前年度差、前月差	0.21	0.06	0.14	0.00	0.09		▲ 0.29		▲ 0.14		0.11		▲ 0.05	
新規求人数	5,761	5,737	5,892	5,800	5,937		5,141		5,411		5,398		4,411	
前年度比、前月比、差	5.7	▲ 0.4	2.7	▲ 1.6	3.6	208	▲ 14.3	▲ 861	5.3	270	▲ 0.2	▲ 13	▲ 18.3	▲ 987
新規求職者数	3,334	3,200	3,058	3,001	3,084		2,860		3,268		3,049		2,566	
前年度比、前月比、差	▲ 7.1	▲ 4.0	▲ 4.4	▲ 1.9	▲ 0.9	▲ 29	▲ 0.6	▲ 17	14.3	408	▲ 6.7	▲ 219	▲ 15.8	▲ 483

(注) 1. 年度欄は原数値、年度欄下段は対前年度差または比。季調値は、令和元年12月以前の数値は新季節調整指数により改訂されている。
 2. 「前年同月」「最近3カ月の状況」「当月」の有効及び新規求人倍率の下段は前月差。新規・有効の求人数及び求職者数の下段左欄は対前月比(%)、同右欄は前月比

第1-2表 求人倍率等（学卒を除きパートを含む、原数値）の推移

正社員有効求人倍率（原数値）は0.64倍で、前年同月に比べ0.04ポイント減少した。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年同月		最近3か月の状況						当月	
	(月平均)	(月平均)	(月平均)	(月平均)	平成31年4月		令和2年1月		令和2年2月		令和2年3月		令和2年4月	
有効求人倍率(倍)	1.13	1.20	1.27	1.27	1.19		1.31		1.29		1.18		0.98	
前年度差、前年同月差	0.15	0.07	0.07	0.00	0.00		▲ 0.01		▲ 0.06		▲ 0.14		▲ 0.21	
有効求人数(全数)	15,237	15,539	15,914	15,852	16,165		15,156		15,890		16,036		12,923	
前年度比、前年同月比、差	7.3	2.0	2.4	▲ 0.4	▲ 1.9	▲ 320	▲ 2.7	▲ 422	▲ 4.1	▲ 683	▲ 7.0	▲ 1,207	▲ 20.1	▲ 3,242
有効求職者数(全数)	13,467	12,925	12,485	12,492	13,531		11,611		12,337		13,537		13,135	
前年度比、前年同月比、差	▲ 6.8	▲ 4.0	▲ 3.4	0.1	▲ 2.1	▲ 297	▲ 1.4	▲ 166	0.7	86	3.3	434	▲ 2.9	▲ 396
正社員有効求人倍率(倍)	0.59	0.70	0.73	0.76	0.68		0.79		0.76		0.67		0.64	
前年度差、前年同月差	0.09	0.11	0.03	0.03	0.02		0.02		0.02		▲ 0.04		▲ 0.04	
正社員有効求人数	5,525	6,080	6,151	6,309	6,179	38.2	6,142	40.5	6,210	39.1	5,949	37.1	5,478	42.4
前年度比、前年同月比、差	7.8	10.0	1.2	2.6	0.0	3	▲ 0.6	▲ 35	0.2	10	▲ 5.8	▲ 365	▲ 11.3	▲ 701
正社員有効求職者数	9,328	8,719	8,432	8,290	9,064	67.0	7,763	66.9	8,191	66.4	8,908	65.8	8,584	65.4
前年度比、前年同月比、差	▲ 8.8	▲ 6.5	▲ 3.3	▲ 1.7	▲ 3.5	▲ 332	▲ 3.0	▲ 241	▲ 2.4	▲ 201	▲ 0.3	▲ 28	▲ 5.3	▲ 480
パート有効求人倍率(倍)	1.61	1.49	1.57	1.54	1.40		1.54		1.64		1.60		1.09	
前年度差、前年同月差	0.14	▲ 0.12	0.08	▲ 0.03	▲ 0.11		▲ 0.09		0.00		0.00		▲ 0.31	
パート有効求人数	6,432	6,024	6,188	6,297	6,188	38.3	5,862	38.7	6,598	41.5	7,097	44.3	4,927	38.1
前年度比、前年同月比、差	7.7	▲ 6.3	2.7	1.8	▲ 6.2	▲ 411	▲ 1.7	▲ 102	5.2	325	7.6	503	▲ 20.4	▲ 1,261
パート有効求職者数	3,997	4,055	3,947	4,089	4,414	32.6	3,801	32.7	4,028	32.6	4,445	32.8	4,508	34.3
前年度比、前年同月比、差	▲ 1.8	1.5	▲ 2.7	3.6	0.7	32	3.6	132	5.4	207	7.7	318	2.1	94

(注) 1. 「年度」の下段は対前年度差または比。「前年同月」「最近3カ月の状況」「当月」の有効求人倍率の下段は前年同月差。
 2. 正社員及びパートの「前年同月」「最近3カ月の状況」「当月」の新規求人数及び求職者数の右欄は全数に占める割合(%)、下段左欄は対前年同月比(%)、同右欄は前年同月差(人)。

第1-3表 新規求人倍率等（学卒を除きパートを含む、原数値）の推移

新規求人数（原数値）は4,639人で、前年同月に比べ▲1,703人（▲26.9%）減少し、4か月連続の減少となった。
 新規求職者数（原数値）は3,608人で、前年同月に比べ▲529人（▲12.8%）減少し、2か月ぶりの減少となった。

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年同月		最近3か月の状況				当月			
	(月平均)	(月平均)	(月平均)	(月平均)	平成31年4月	令和2年1月	令和2年2月	令和2年3月	令和2年4月	令和2年4月	令和2年4月			
新規求人倍率(倍)	1.73	1.79	1.93	1.93	1.53	1.87	1.75	1.56	1.29					
前年度差、前年同月差	0.21	0.06	0.14	0.00	▲ 0.02	▲ 0.13	▲ 0.17	▲ 0.20	▲ 0.24					
新規求人数(全数)	5,761	5,737	5,892	5,800	6,342	5,874	5,614	5,775	4,639					
前年度比、前年同月比、差	5.7	▲ 0.4	2.7	▲ 1.6	▲ 1.8 ▲ 116	▲ 10.4 ▲ 682	▲ 10.6 ▲ 669	▲ 7.0 ▲ 434	▲ 26.9 ▲ 1,703					
新規求職者数(全数)	3,334	3,200	3,058	3,001	4,137	3,133	3,210	3,696	3,608					
前年度比、前年同月比、差	▲ 7.1	▲ 4.0	▲ 4.4	▲ 1.9	▲ 0.7 ▲ 31	▲ 4.6 ▲ 151	▲ 1.9 ▲ 61	5.1 178	▲ 12.8 ▲ 529					
正社員新規求人数 全数に占める割合	2,022	2,172	2,184	2,195	2,327	36.7	2,198	37.4	1,845	32.9	2,006	34.7	2,023	43.6
前年度比、前年同月比、差	7.5	7.4	0.6	0.5	2.5 56	▲ 7.0 ▲ 166	▲ 14.1 ▲ 303	▲ 7.9 ▲ 172	▲ 13.1 ▲ 304					
正社員新規求職者数 全数に占める割合	2,342	2,208	2,120	2,042	2,735	66.1	2,183	69.7	2,184	68.0	2,435	65.9	2,323	64.4
前年度比、前年同月比、差	▲ 8.7	▲ 5.7	▲ 4.0	▲ 3.7	▲ 2.6 ▲ 73	▲ 5.4 ▲ 124	▲ 7.3 ▲ 171	0.0 1	▲ 15.1 ▲ 412					
パート新規求人数 全数に占める割合	2,429	2,217	2,312	2,381	2,598	41.0	2,416	41.1	2,642	47.1	2,705	46.8	1,666	35.9
前年度比、前年同月比、差	5.2	▲ 8.7	4.3	3.0	▲ 5.0 ▲ 138	▲ 8.5 ▲ 223	14.1 327	14.2 336	▲ 35.9 ▲ 932					
パート新規求職者数 全数に占める割合	921	919	889	905	1,377	33.3	925	29.5	940	29.3	1,174	31.8	1,258	34.9
前年度比、前年同月比、差	▲ 3.2	▲ 0.2	▲ 3.3	1.8	3.5 47	▲ 3.6 ▲ 35	4.3 39	9.7 104	▲ 8.6 ▲ 119					

(注) 1. 「年度」の下端は対前年度比。「前年同月」「最近3か月の状況」「当月」の新規求人数及び求職者数の下端左欄は対前年同月比(%), 同右欄は前年同月差(人)。
 2. 正社員及びパートの「前年同月」「最近3か月の状況」「当月」の新規求人数及び求職者数の右欄は全数に占める割合(%), 下端左欄は対前年同月比(%), 同右欄は前年同月差(人)。

第2-1表 産業別新規求人の動向（学卒を除きパートを含む、原数値）

産業別にみると、
 ・増加…金融業、保険業（7人、14.3%）1業種
 ・減少…卸売業、小売業（▲551人、▲39.8%）、宿泊業、飲食サービス業（▲259人、▲52.0%）、医療、福祉（▲197人、▲14.1%）など12業種

主要産業別	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年同月		最近3か月の状況				当月	
	(月平均)	(月平均)	(月平均)	(月平均)	平成31年4月	令和2年1月	令和2年2月	令和2年3月	令和2年4月	令和2年4月	令和2年4月	
産業計(全数)	5,761	5,737	5,892	5,800	6,342	5,874	5,614	5,775	4,639			
前年度比、前年同月比、差	5.7	▲ 0.4	2.7	▲ 1.6	▲ 1.8 ▲ 116	▲ 10.4 ▲ 682	▲ 10.6 ▲ 669	▲ 7.0 ▲ 434	▲ 26.9 ▲ 1,703			
農林、漁業	110	112	119	104	133	85	96	114	112			
前年度比、前年同月比、差	12.2	1.8	6.3	▲ 12.6	▲ 26.1 ▲ 47	▲ 18.3 ▲ 19	3.2 3	▲ 3.4 ▲ 4	▲ 15.8 ▲ 21			
建設業	401	452	443	453	559	460	360	380	521			
前年度比、前年同月比、差	9.6	12.7	▲ 2.0	2.3	21.8 100	▲ 6.1 ▲ 30	▲ 14.1 ▲ 59	▲ 10.6 ▲ 45	▲ 6.8 ▲ 38			
製造業	418	421	444	357	388	379	271	294	332			
前年度比、前年同月比、差	11.5	0.7	5.5	▲ 19.6	▲ 8.1 ▲ 34	▲ 12.3 ▲ 53	▲ 33.4 ▲ 136	▲ 26.1 ▲ 104	▲ 14.4 ▲ 56			
運輸業、郵便業	209	237	203	200	219	131	166	168	123			
前年度比、前年同月比、差	33.1	13.4	▲ 14.3	▲ 1.5	13.5 26	▲ 10.9 ▲ 16	▲ 5.1 ▲ 9	▲ 18.0 ▲ 37	▲ 43.8 ▲ 96			
卸売業、小売業	1,368	1,156	1,278	1,273	1,385	1,186	1,142	859	834			
前年度比、前年同月比、差	0.3	▲ 15.5	10.6	▲ 0.4	▲ 9.9 ▲ 153	▲ 20.0 ▲ 296	1.8 20	▲ 18.0 ▲ 189	▲ 39.8 ▲ 551			
金融業、保険業	55	54	46	57	49	65	34	75	56			
前年度比、前年同月比、差	▲ 5.2	▲ 1.8	▲ 14.8	23.9	2.1 1	41.3 19	▲ 47.7 ▲ 31	87.5 35	14.3 7			
学術研究、専門・技術サービス業	124	132	135	130	116	134	140	116	99			
前年度比、前年同月比、差	▲ 1.6	6.5	2.3	▲ 3.7	▲ 30.1 ▲ 50	▲ 29.5 ▲ 56	25.0 28	▲ 17.7 ▲ 25	▲ 14.7 ▲ 17			
宿泊業、飲食サービス業	467	458	430	430	498	352	352	418	239			
前年度比、前年同月比、差	4.7	▲ 1.9	▲ 6.1	0.0	▲ 6.9 ▲ 37	▲ 23.1 ▲ 106	▲ 24.9 ▲ 117	7.7 30	▲ 52.0 ▲ 259			
生活関連サービス業、娯楽業	210	214	214	180	243	198	118	126	190			
前年度比、前年同月比、差	▲ 2.3	1.9	0.0	▲ 15.9	▲ 15.9 ▲ 46	▲ 20.5 ▲ 51	▲ 18.1 ▲ 26	▲ 43.5 ▲ 97	▲ 21.8 ▲ 53			
教育、学習支援業	121	115	100	123	111	108	100	426	75			
前年度比、前年同月比、差	8.0	▲ 5.0	▲ 13.0	23.0	15.6 15	2.9 3	▲ 22.5 ▲ 29	49.5 141	▲ 32.4 ▲ 36			
医療、福祉	1,301	1,309	1,322	1,360	1,397	1,465	1,260	1,460	1,200			
前年度比、前年同月比、差	5.1	0.6	1.0	2.9	1.8 25	▲ 1.3 ▲ 20	▲ 3.7 ▲ 48	0.4 6	▲ 14.1 ▲ 197			
サービス業	536	606	633	604	688	557	439	619	567			
前年度比、前年同月比、差	15.5	13.1	4.5	▲ 4.6	▲ 9.6 ▲ 73	▲ 12.4 ▲ 79	▲ 44.1 ▲ 346	1.1 7	▲ 17.6 ▲ 121			
公務、その他	274	277	342	363	302	573	1,015	534	150			
前年度比、前年同月比、差	4.2	1.1	23.5	6.1	45.9 95	29.9 132	15.3 135	▲ 27.8 ▲ 206	▲ 50.3 ▲ 152			

(注) 1. 記載の業種は主要13業種を抜粋。
 2. 年度の下端は対前年度比。「前年同月」「最近の3か月の状況」「当月」の下端左欄は対前年同月比(%), 同右欄は前年同月差(人)。
 3. 平成21年4月分より平成19年11月改定の日本標準産業分類に基づく区分となっている。

第2-2表 新規常用求職の動向（学卒を除きパートを含む、原数値）

新規常用求職者は3,571人で、前年同月に比べ▲536人（▲13.1%）減少した。

区 分	平成28年度 (月平均)	平成29年度 (月平均)	平成30年度 (月平均)	令和元年度 (月平均)	前年同月		最近3か月の状況						当月	
					平成31年4月	令和2年1月	令和2年2月	令和2年3月	令和2年4月	対前年同月比(%)	前年同月差(人)			
新規常用求職者数（全数）	3,259	3,123	3,005	2,941	4,107	3,102	3,113	3,597	3,571	▲13.1	▲536			
前年同月比、前年同月差	▲7.5	▲4.2	▲3.8	▲2.1	▲0.6	▲24	▲5.0	▲164	▲4.2	▲137	2.8	97		
在 職 者	951	958	921	878	738	1,002	1,281	1,502	631	▲14.5	▲107			
全数に占める割合	29.2	30.7	30.3	29.8	25.1	32.3	41.2	41.8	17.7	▲14.5	▲107			
前年同月比、前年同月差	▲4.2	0.7	▲3.9	▲4.7	▲13.8	▲118	▲10.9	▲122	▲5.0	▲68	12.9	172		
離 職 者	1,956	1,862	1,820	1,824	3,056	1,865	1,615	1,793	2,746	▲10.1	▲310			
全数に占める割合	59.9	59.6	60.3	62.1	74.4	60.1	51.9	49.8	76.9	▲10.1	▲310			
前年同月比、前年同月差	▲8.3	▲4.8	▲2.3	0.2	3.6	105	▲2.0	▲39	▲0.1	▲1	▲3.7	▲68		
うち事業主都合離職	510	559	536	513	1,131	438	421	499	1,075	▲15.4	▲56			
全数に占める割合	26.1	18.2	17.8	17.4	27.5	14.1	13.5	13.9	30.1	▲15.4	▲56			
前年同月比、前年同月差	▲26.6	9.6	▲4.1	▲4.3	▲7.0	▲85	▲12.0	▲60	▲3.9	▲17	▲15.4	▲91		
うち自己都合離職	1,251	1,219	1,194	1,221	1,688	1,338	1,107	1,196	1,480	▲12.3	▲208			
全数に占める割合	63.8	61.4	62.5	64.7	41.1	43.1	35.6	33.2	41.4	▲12.3	▲208			
前年同月比、前年同月差	▲6.8	▲2.6	▲2.1	2.3	9.3	144	1.7	22	0.8	9	0.5	6		
無 業 者	353	303	264	239	313	235	217	302	194	▲38.0	▲119			
全数に占める割合	10.9	9.7	8.8	8.2	7.6	7.6	7.0	8.4	5.4	▲38.0	▲119			
前年同月比、前年同月差	▲10.9	▲14.2	▲12.9	▲9.5	▲3.4	▲11	▲1.3	▲3	▲23.9	▲68	▲2.3	▲7		

(注) 1. 年度の下段は対前年度比。「前年同月」「最近の3か月の状況」「当月」の新規常用求職者数（全数）の下段左欄は対前年同月比(%)、同右欄は前年同月差(人)。
2. 「前年同月」「最近の3か月の状況」「当月」の「在職者」「離職者」「無業者」右欄は新規常用求職者(全数)に占める割合。下段左欄は対前年同月比(%)、同右欄は前年同月差(人)。

第3表 就職の状況（学卒を除きパートを含む）

就職件数は1,134件で、前年同月に比べ▲105件（▲8.5%）減少し、2か月ぶりの減少となった。

就職率31.4%で、前年同月に比べ1.5ポイント上回った。

区 分	平成28年度 (月平均)	平成29年度 (月平均)	平成30年度 (月平均)	令和元年度 (月平均)	前年同月		最近3か月の状況						当月	
					平成31年4月	令和2年1月	令和2年2月	令和2年3月	令和2年4月	対前年同月比(%)	前年同月差(人)			
就職件数（全数）	1,242	1,181	1,147	1,080	1,239	763	926	2,000	1,134	▲8.5	▲105			
前年同月比、前年同月差	▲3.7	▲4.9	▲2.9	▲5.8	▲19.3	▲297	▲15.6	▲141	▲15.9	▲175	8.6	158		
うち正社員	458	458	455	417	469	330	399	430	390	▲16.8	▲79			
全数に占める割合	36.9	39.2	39.7	38.6	37.9	43.3	43.1	21.5	34.4	▲16.8	▲79			
前年同月比、前年同月差	▲4.2	0.0	▲0.7	▲8.4	▲16.4	▲92	▲16.9	▲67	▲10.1	▲45	▲16.0	▲82		
うちパート	408	377	370	384	420	239	305	1,101	536	▲57.7	▲116			
全数に占める割合	32.9	32.0	32.3	35.5	33.9	31.3	32.9	55.1	47.3	▲57.7	▲116			
前年同月比、前年同月差	0.0	▲7.6	▲1.9	3.8	▲10.1	▲47	▲15.2	▲43	▲13.8	▲49	57.7	403		
就職率	37.3	36.9	37.5	36.0	29.9	24.4	28.8	54.1	31.4	▲1.5	▲1.5			
(就職件数/新規求職者数)	1.3	▲0.3	0.6	▲1.5	▲7.0	▲3.1	▲4.9	1.7	1.5	▲1.5	▲1.5			

(注) 1. 年度の下段は対前年度比。就職率の下段は対前年同月差（ポイント）。
2. 「前年同月」「最近の3か月の状況」「当月」の数値の右欄は全数に占める割合。下段左欄は対前年同月比(%)、同右欄は対前年同月差(人)。

第4表 雇用保険の状況

雇用保険被保険者数は195,752人で、前年同月に比べ▲8人（▲0.0%）減少し、5か月連続の減少となった。

区 分	平成28年度 (月平均)	平成29年度 (月平均)	平成30年度 (月平均)	令和元年度 (月平均)	前年同月		最近3か月の状況						当月	
					平成31年4月	令和2年1月	令和2年2月	令和2年3月	令和2年4月	対前年同月比(%)	前年同月差(人)			
適用事業所数	13,768	13,858	13,859	13,798	13,849	13,774	13,788	13,790	13,803	▲0.3	▲46			
前年同月比、前年同月差	0.5	0.7	0.0	▲0.4	▲0.3	▲39	▲0.4	▲61	▲0.4	▲56	▲0.5	▲64		
被保険者数	193,322	197,039	197,361	197,419	195,760	197,211	197,007	196,484	195,752	▲0.0	▲8			
前年同月比、前年同月差	0.7	1.9	0.2	0.0	▲0.3	▲549	▲0.0	▲88	▲0.2	▲348	▲0.2	▲462		
資格取得者数	3,299	3,239	3,069	2,988	6,384	2,117	2,091	2,277	6,473	▲1.4	89			
前年同月比、前年同月差	▲1.4	▲1.8	▲5.2	▲2.6	▲1.8	▲120	▲3.7	▲81	▲10.7	▲251	▲5.8	▲139		
資格喪失者数	3,055	3,106	3,044	2,984	7,571	2,939	2,279	2,802	7,171	▲5.3	▲400			
前年同月比、前年同月差	▲2.3	1.7	▲2.0	▲2.0	2.8	209	▲10.9	▲358	▲0.3	▲6	▲0.8	▲23		
受給資格決定件数	842	807	798	802	1,535	754	706	640	1,512	▲1.5	▲23			
(一般被保険者)	▲4.0	▲4.2	▲1.1	0.5	0.5	8	▲9.8	▲82	7.8	51	▲8.3	▲58		
初回受給者数	685	658	635	639	789	495	536	483	726	▲8.0	▲63			
(一般被保険者)	▲6.0	▲3.9	▲3.5	0.6	20.3	133	▲8.0	▲43	▲3.1	▲17	▲3.2	▲16		
受給者実人員	2,956	2,828	2,801	2,854	2,707	2,641	2,438	2,374	2,535	▲6.4	▲172			
(一般被保険者)	▲9.0	▲4.3	▲1.0	1.9	4.0	105	0.8	20	▲2.2	▲55	▲2.2	▲54		

(注) 1. 年度の下段は対前年度比。「前年同月」「最近の3か月の状況」「当月」の下段左欄は対前年同月比(%)、同右欄は対前年増減数。
2. 受給資格決定件数の1月分～4月分令和元年度分は速報値であり、修正があり得る。

第5表 安定所別有効求人倍率（学卒を除きパートを含む、原数値）の推移

安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高知所1.12倍、須崎所0.94倍、四万十所0.66倍、安芸所0.95倍、いの所0.61倍となり、すべての安定所で前年同月を下回った。

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年同月		最近3か月の状況				当月			
		(月平均)	(月平均)	(月平均)	(月平均)	平成31年4月	令和2年1月	令和2年2月	令和2年3月	令和2年4月	令和2年4月	令和2年4月			
高知県有効求人倍率(季調値)		1.13	1.20	1.27	1.27	1.28		1.24		1.19		1.18		1.07	
高知所	有効求人倍率/前年同月差	1.29	1.34	1.44	1.45	1.35	0.00	1.47	▲ 0.02	1.49	▲ 0.01	1.36	▲ 0.10	1.12	▲ 0.23
	有効求人数/前年同月比	11,172	11,286	11,645	11,610	11,818	▲ 2.6	10,898	▲ 3.6	11,572	▲ 3.6	11,501	▲ 7.9	9,390	▲ 20.5
	有効求職者/前年同月比	8,660	8,409	8,093	7,996	8,771	▲ 2.7	7,411	▲ 2.5	7,780	▲ 2.5	8,429	▲ 1.2	8,373	▲ 4.5
須崎所	有効求人倍率/前年同月差	0.97	1.06	1.17	1.14	1.04	▲ 0.03	1.29	▲ 0.01	1.21	▲ 0.06	1.16	▲ 0.05	0.94	▲ 0.10
	有効求人数/前年同月比	1,019	1,047	1,077	1,083	1,101	0.5	1,149	1.0	1,088	▲ 2.2	1,090	▲ 4.6	950	▲ 13.7
	有効求職者/前年同月比	1,056	986	924	950	1,054	2.7	889	1.4	897	2.4	939	▲ 0.4	1,008	▲ 4.4
四万十所	有効求人倍率/前年同月差	0.84	1.00	0.93	0.93	0.92	▲ 0.07	1.05	0.18	0.83	▲ 0.11	0.77	▲ 0.25	0.66	▲ 0.26
	有効求人数/前年同月比	1,162	1,283	1,162	1,182	1,200	▲ 9.9	1,224	14.9	1,092	▲ 2.8	1,163	▲ 9.9	904	▲ 24.7
	有効求職者/前年同月比	1,385	1,287	1,256	1,265	1,309	▲ 2.5	1,170	▲ 4.7	1,320	10.9	1,519	20.1	1,366	4.4
安芸所	有効求人倍率/前年同月差	0.99	1.11	1.15	1.23	1.13	0.14	1.22	▲ 0.07	1.22	▲ 0.09	1.10	▲ 0.20	0.95	▲ 0.18
	有効求人数/前年同月比	737	757	761	780	767	3.0	696	▲ 5.6	727	▲ 6.7	802	▲ 3.4	642	▲ 16.3
	有効求職者/前年同月比	741	681	664	636	676	▲ 10.1	570	▲ 0.5	597	0.5	732	14.9	677	0.1
いの所	有効求人倍率/前年同月差	0.71	0.75	0.82	0.73	0.74	0.04	0.76	▲ 0.13	0.81	▲ 0.16	0.77	▲ 0.09	0.61	▲ 0.13
	有効求人数/前年同月比	1,147	1,165	1,268	1,198	1,279	8.4	1,189	▲ 10.7	1,411	▲ 9.3	1,480	▲ 0.3	1,037	▲ 18.9
	有効求職者/前年同月比	1,625	1,562	1,548	1,646	1,721	1.8	1,571	5.0	1,743	8.3	1,918	11.2	1,711	▲ 0.6

第6表 全国の有効求人倍率等の状況（学卒を除きパートを含む）

全国の有効求人倍率（季調値）は1.32倍で、前月に比べ0.07ポイント減少した。なお、高知県は全国で43番目。

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年同月		最近3か月の状況			当月			
		(月平均)	(月平均)	(月平均)	(月平均)	平成31年4月	令和2年1月	令和2年2月	令和2年3月	令和2年4月	令和2年4月			
有効求人倍率(倍)季調値		1.39	1.54	1.62	1.55	1.63		1.49		1.45		1.39		1.32
前年度差、前月差		0.16	0.15	0.08	▲ 0.07	0.01		▲ 0.08		▲ 0.04		▲ 0.06		▲ 0.07
正社員有効求人倍率(倍)原数値		0.89	1.03	1.13		1.08		1.13		1.08		1.02		0.92
前年度差、前年同月差		0.12	0.14	0.10	▲ 1.13	0.06		▲ 0.08		▲ 0.10		▲ 0.12		▲ 0.16
完全失業率(%)季調値(*)		3.0	2.7	2.4		2.4		2.4		2.4		2.5		
前年度差、前月差		▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	-	▲ 0.1		0.2		0.0		0.1		-

(注) 1. 年度欄は原数値。季調値は、令和元年12月以前の数値は新季節調整指数により改訂されている。「季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)」による。
2. (*)完全失業率資料出処：総務省統計局労働力調査完全失業率モデル推計値

<用語の解説>

●求人倍率

求職者に対する求人数の割合をいい、「新規求人数」を「新規求職申込件数」で除して得た「新規求人倍率」と、「月間有効求人数」を「月間有効求職者数」で除して得た「有効求人倍率」の2種類がある。

●新規求職申込件数

期間中に新たに受け付けた求職申込みの件数をいう。

●月間有効求職者数

前月から繰越された有効求職者数（前月末日現在において、求職票の有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定の求職者をいう。）と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいう。

●新規求人数

期間中に新たに受け付けた求人数（採用予定人員）をいう。

●月間有効求人数

前月から繰越された有効求人数（前月末日現在において、求人票の有効期限が翌月以降にまたがっている未充足の求人数をいう。）と当月の「新規求人数」の合計数をいう。

●就職件数

有効求職者が安定所の紹介により就職したことを確認した件数をいう。

●就職率

求職者に対する就職件数の割合をいい、「就職件数」を「新規求職申込件数」で除して算出する。

●パートタイム

1週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の1週間の所定労働時間に比し短い者をいう。

●正社員

パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

●季節調整値

雇用失業情勢（有効求人倍率）等については、月によって稼働日数が異なったり、正月や年度末の決算などの社会習慣、制度等の影響があったりし、単純に比較できません。季節調整値はこれら月々の変動の季節的要因を除去し推計した値であり、次の計算方法で算出します。

$$\text{原数値} \div \text{季節指数} \times 100$$

職業安定業務統計で使用する季節調整法は「センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）」を用いています。これにより、曜日変更の変化や閏年の影響等のカレンダー要因を除去した算出が可能となります。

※季節調整値替え

向こう1年間の季節指数を暫定的に決めますが、1年が経過し、全てのデータが揃った段階で、過去にさかのぼって季節指数を計算し直すことになり、併せて新たな向こう1年間の季節指数を計算します。このため、既に公表した数値を改訂することがあります。

これを季節調整値替えといい、職業安定業務統計では毎年1月分の公表時に行っています。

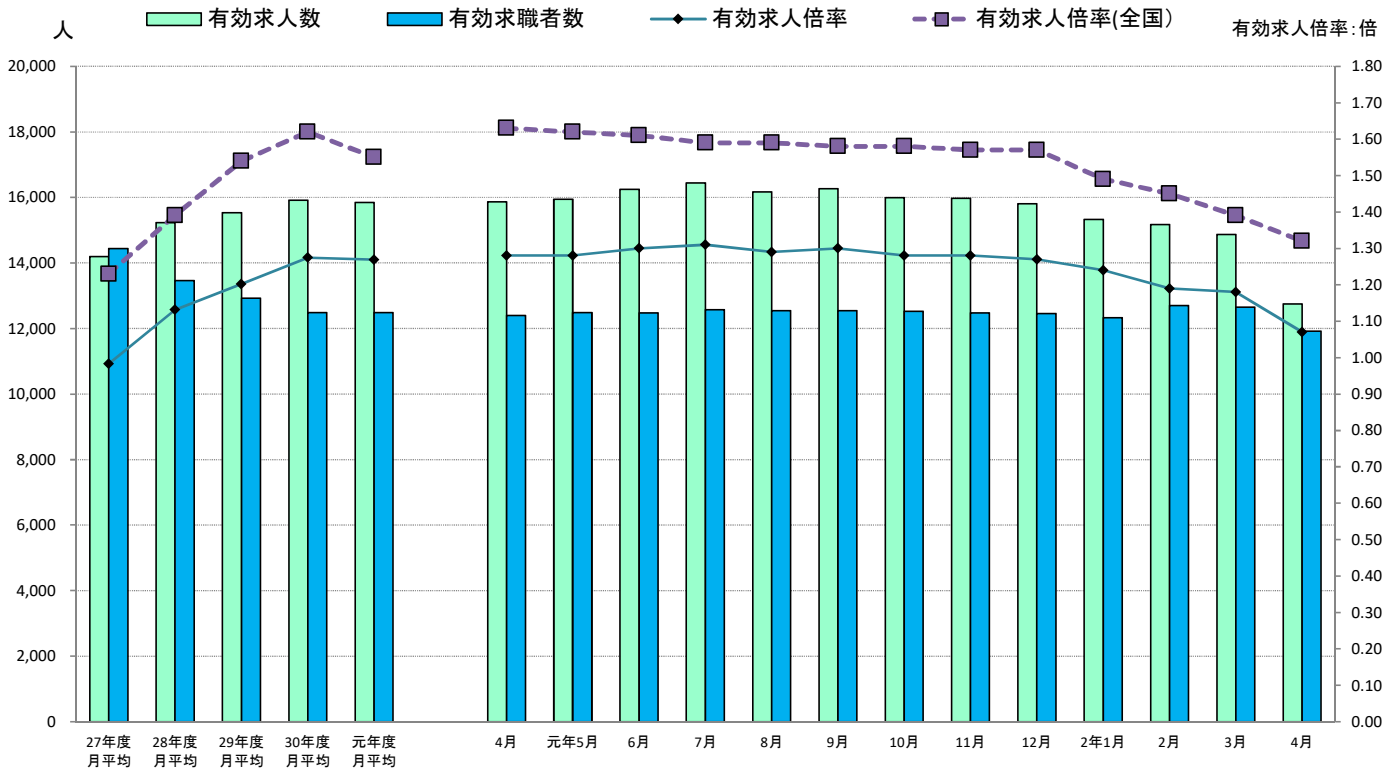
第7表 令和元年度 ハローワークのマッチング機能に関する業務実績状況

区 分	目標値 (令和元年度)	業務実績 (3月)
就職件数(常用)	10,544	11,072
高知所(香美出張所を含む)	6,724	6,972
須崎所	716	776
四万十所	1,027	1,044
安芸所	644	651
いの所	1,433	1,629
充足件数(常用)	10,341	10,820
高知所(香美出張所を含む)	7,237	7,632
須崎所	616	689
四万十所	849	898
安芸所	568	525
いの所	1,071	1,076
	目標値 (令和元年度)	業務実績 (2月)
雇用保険受給者の早期再就職件数	3,224	3,447
高知所(香美出張所を含む)	2,156	2,335
須崎所	261	284
四万十所	316	324
安芸所	198	172
いの所	293	332

(注)1. 「業務実績」は、平成31年4月からの累計数字

2. 「雇用保険受給者の早期再就職件数」は、基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して早期に再就職した者の件数で、業務集計の都合で2か月遅れでの公表となります。

高知県有効求人倍率等(季調値)の推移



高知県正社員有効求人倍率等(原数値)の推移

